



2022年9月9日

各 位

会社名 株式会社 TSON
(コード番号 3456 TOKYO PRO Market)
代表者名 代 表 取 締 役 荒 木 健 次
問合せ先 取締役経営管理部長 二村 孝博
T E L : 052-589-6055
U R L : <https://www.tson.co.jp>

(訂正)「2022年6月期 決算短信[日本基準] (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2022年8月10日に公表いたしました「2022年6月期 決算短信[日本基準] (非連結)」の記載内容につきまして訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年6月期 決算短信[日本基準] (非連結)」につきましては、計算書類の作成過程の中で会計処理に修正を要する事項が判明したため、関連する箇所を訂正いたしました。主な訂正内容は、以下のとおりです。

- ・売上高の計上に関して、誤謬があることが判明したため
(内容) 不動産売上高：93,673千円減少 売上計上認識に関して齟齬がありました。
- ・翌期に完成する物件の原価が想定以上に上昇し、その分追加で引当を実施したため
(内容) 不動産売上原価：19,402千円増加
- ・集計から漏れていた人件費を計上したため
(理由) 人件費：1,377千円増加 今期計上すべき人件費を支払月である翌期に誤って計上したためです。

このため、提出済みの決算短信を修正させて頂くものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON
 コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 健次
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 二村 孝博 TEL 052-589-6055
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,565	52.1	60	△59.8	19	△85.6	15	△82.8
2021年6月期	2,344	38.1	151	308.5	137	303.8	90	294.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	33.10	—	2.7	0.7	1.7
2021年6月期	192.54	—	17.0	8.4	6.5

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できま
 んので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,327	591	17.8	1,262.05
2021年6月期	2,047	575	28.1	1,228.96

（参考）自己資本 2022年6月期 591百万円 2021年6月期 575百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△106	△92	272	633
2021年6月期	△305	△44	586	560

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	41.4	279	358.3	206	945.6	134	767.7	287.18

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.12「2.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	468,500株	2021年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期	—株	2021年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	468,500株	2021年6月期	468,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及等に伴い、経済・社会活動の制限が徐々に緩和されてきましたが、直近では感染力の非常に強い新たな変異株による感染が急速に進んでおり、感染の影響が長期化する見込みです。また、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界情勢が不安になり、原油や原材料価格の高騰や金融資本市場の変動があり、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、新型コロナウイルスの出現がもたらした新しい生活様式としてテレワークなどの働き方や新しい生活様式における住居ニーズの変化、住宅ローンの低金利政策により住宅需要が喚起されました。その結果、新設住宅着工数（2021年7月～2022年6月）は、863千戸（前年比4.1%増）となり、その内、新築分譲戸建は145千戸（前年比10.2%増）、新設貸家着工戸数は333千戸（前年比7.1%増）となりました。また、当社の不動産特定共同事業に関連する事項として、この1年で個人の金融資産残高は、1,936兆円から2,023兆円（2021年12月末）となり、はじめて2,000兆円の大台を突破しました。投資信託の残高の増加や外貨建て保険の評価額の上昇がその要因で、投資環境にとっては追い風でした。しかし、今年の2月にロシアのウクライナ侵攻によって資源・エネルギー価格が上昇して個人の実質所得にはマイナスに作用し、また、米国の利上げや円安の進行も投資家心理に影響を与えていると思われまます。

この様な環境の下、当事業年度の当社の業績は、売上高 3,565,975 千円（前期比 52.1%増）となりましたが、不動産ファンド商品の増加に伴い運用期間の終了する商品も増加したことにより、不動産特定共同事業分配金は42,155千円となり、また、周知等の施策に関する費用や優秀な人材確保のための採用費等販売費及び一般管理費の増大と共に利益を圧迫し、営業利益は 60,892 千円（同 59.8%減）、経常利益 19,795 千円（同 85.6%減）、当期純利益 15,505 千円（同 82.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(L F 事業)

L F 事業は、主力である不動産ファンド事業と分譲戸建事業から成り立っております。

●不動産ファンド事業

不動産ファンド事業は、不動産A I 「勝率一番」を活用して同事業の適したエリアや用地を抽出し、事業を推進してまいりました。また、今までクラウドファンディングによる募集は、匿名組合理型商品のみを取り扱っていましたが、当事業年度からは任意組合理型商品も取り扱いを始め、投資家層の開拓や拡大に努めました。更に、事業エリアを東海3県から関東地方にまで拡大し、より広大なエリアから不動産ファンドに適した用地を厳選仕入するようしております。これらの結果、当事業年度では35プロジェクトを新たに組成しました。

当事業年度の業績に関して、組成計画と完成時期の遅れが生じたファンドが売上ベースで約504百万円あり、その影響により売上が計画を下回りました。それにより、売上予算2,158,799千円に対し、実績は1,750,042千円になりました。

●分譲戸建事業

分譲戸建事業も不動産A I 「勝率一番」を活用し、事業に最適なエリアを抽出するとともに、通常の土地付住宅だけでなく、定期借地権を活用した住宅も販売し、お客様の多様なニーズに対応できるようにしております。

しかし、当期の同事業は、99棟の用地仕入を計画しておりましたが、厳選仕入を行ったため64棟の実績に終わり、期末までに売上可能物件を十分に揃えることができず、販売棟数は予算を下回りました。その結果、売上予算2,078,400千円に対し、実績1,794,048千円になりました。

●L F 事業全体

不動産ファンド事業における経費については、投資家からの出資募集業務に関し、不動産投資商品の投資家への周知や出資を促すことについて様々な施策を打ち出した結果、会員数を大幅に確保することができましたが、当該施策に関する広告宣伝費等の増大を招きました。一方、分譲戸建事業においては、販売棟数が計画を下回ったため仲介手数料が減少しましたが、L F 事業全体で捉えると販売費及び一般管理費は大幅に予算超過いたしました。

以上の結果、L F 事業全体における業績は、売上高 3,544,090 千円（前期比 68.3%増）となり、セグメント利益は 293,107 千円（同 42.6%増）となりました。

(テック事業)

テック事業においては、不動産A I「勝率一番」の大改良を行い、ウェブ上のデータ収集数が月400万件レベルから月1,200万件レベルに増加し、2022年6月に累計で1億8,000万件に達するビッグデータとなりました。また、自社の不動産データを入力して分析できるマイデータシステム、希望する不動産データが毎月届くアラート機能、小売流通業の出店状況からエリアの市況を確認できるストリート版等の新機能を搭載しました。この様に、テック事業部においては、今後も引き続き同A Iの機能向上を図ってまいります。

当事業年度のテック事業の業績は、売上高44,844千円（前年比1.3%増）となりましたが、同A Iの開発や増員によって販売費及び一般管理費が増大し、セグメント利益は4,030千円（同68.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 3,138,204 千円で、前事業年度末に比べ 1,184,575 千円増加しております。販売用不動産の増加 551,650 千円、仕掛用販売用不動産の増加 491,897 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 189,123 千円で、前事業年度末に比べ 94,891 千円増加しております。出資金の増加 45,400 千円、差入保証金の増加 19,724 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 2,582,955 千円で、前事業年度末に比べ 1,263,592 千円増加しております。前受金の増加 651,217 千円、不動産特定共同事業出資受入金の増加 393,110 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 153,100 千円で、前事業年度末に比べ 368 千円増加しております。社債の減少 36,000 千円、長期借入金の増加 30,632 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 15,505 千円増加し、591,272 千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 633,245 千円（前年同期比 72,628 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 106,915 千円（前年同期は 305,091 千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額 1,016,014 千円、前受金の増加額 651,217 千円、仕入債務の増加額 313,890 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 92,555 千円（前年同期は 44,629 千円の使用）となりました。これは主に、出資金の払込による支出 45,400 千円、無形固定資産の取得による支出 24,278 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 272,100 千円（前年同期は 586,193 千円の獲得）となりました。これは主に、不動産特定共同事業出資受入金の増加額 393,110 千円、短期借入金の純減少額 78,050 千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	28.1	<u>17.8</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	11.7	<u>7.2</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2021年6月期及び2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済の見通しは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一進一退を繰り返すと思われる。しかし、ワクチン接種の普及等に伴い、経済・社会活動の制限が徐々に緩和され、景気が持ち直すものと思われる。その一方で、ウクライナ情勢等も含め、依然として先行きに対する不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境としては、建設資材の値上がりや急速な円安等の為替動向の懸念等に加え、中長期的な人口減少などにより住宅の着工数は減少するなどの下振れ要因リスクがあります。

この様な環境の中、当社は不動産A I「勝率一番」に改良を加え、その性能を一層磨き、不動産ファンド事業と分譲戸建事業に最大活用してまいります。具体的には、同A Iを駆使して、不動産ファンドの組成や戸建住宅建築に適した用地を中部エリアだけではなく首都圏においても厳選仕入をいたします。そして、そこに建築する物件には太陽光発電装置を搭載し、投資家も個人のお客さまも環境問題に貢献できるようにしてまいります。また、不動産ファンドへの出資に関しては、継続的に個人会員数を増やすと同時に、法人や富裕層の投資家を開拓し、資金調達力を一層強化してまいります。

更に、建築資材高騰に対して原価管理を強化してコスト上昇の抑制を図るとともに、販売費及び一般管理費の増大を防ぐことにより利益確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高5,043百万円(当期比41.4%増)、営業利益279百万円(同358.3%増)、経常利益206百万円(同945.6%増)、当期純利益134百万円(同767.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,619	643,248
売掛金	92,924	34,527
販売用不動産	408,311	959,962
仕掛販売用不動産	441,490	933,388
未成工事支出金	86,733	34,645
材料貯蔵品	185	209
前渡金	323,002	416,409
前払費用	4,822	20,975
立替金	9,383	3,472
未収入金	13,448	1,562
未収消費税等	2,708	76,790
未収還付法人税等	—	13,014
流動資産合計	1,953,629	3,138,204
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,576	4,526
減価償却累計額	△1,439	△1,729
建物附属設備(純額)	2,137	2,796
工具、器具及び備品	845	539
減価償却累計額	△677	△438
工具、器具及び備品(純額)	168	100
建設仮勘定	5,000	6,110
有形固定資産合計	7,305	9,007
無形固定資産		
借地権	7,000	12,818
ソフトウェア	16,268	12,330
ソフトウェア仮勘定	—	16,960
無形固定資産合計	23,268	42,108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,475	5,475
出資金	100	45,500
長期前払費用	2,385	1,476
前払年金費用	2,297	2,068
繰延税金資産	8,836	18,106
長期預金	350	770
保険積立金	3,363	4,036
差入保証金	40,848	60,573
投資その他の資産合計	63,657	138,006
固定資産合計	94,231	189,123
資産合計	2,047,861	3,327,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,781	—
工事未払金	55,066	381,738
短期借入金	182,500	104,450
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	22,504	36,600
未払金	36,180	48,853
未払費用	421	3,678
未払法人税等	46,848	454
未成工事受入金	38,640	500
前受金	248	651,465
預り金	1,739	3,418
賞与引当金	2,648	4,652
不動産事業等損失引当金	—	26,609
工事損失引当金	6,292	13,933
不動産特定共同事業出資受入金	877,490	1,270,600
流動負債合計	1,319,362	2,582,955
固定負債		
社債	81,000	45,000
長期借入金	65,316	95,948
役員退職慰労引当金	6,416	11,447
預り保証金	—	705
固定負債合計	152,732	153,100
負債合計	1,472,094	2,736,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,299	486,804
利益剰余金合計	471,299	486,804
株主資本合計	575,766	591,272
純資産合計	575,766	591,272
負債純資産合計	2,047,861	3,327,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
不動産売上高	1,668,634	3,278,495
完成工事高	306,018	151,435
兼業事業売上高	369,710	136,044
売上高合計	2,344,363	3,565,975
売上原価		
不動産売上原価	1,462,910	2,698,943
完成工事原価	249,368	146,508
兼業事業売上原価	171,780	55,265
売上原価合計	1,884,059	2,900,717
売上総利益	460,303	665,258
販売費及び一般管理費	308,909	604,365
営業利益	151,393	60,892
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	305	220
保険解約返戻金	3,613	—
雑収入	4,085	3,748
営業外収益合計	8,008	3,972
営業外費用		
支払利息	3,527	2,525
社債利息	293	388
社債発行費	904	—
不動産特定共同事業分配金	17,103	42,155
営業外費用合計	21,829	45,069
経常利益	137,572	19,795
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	137,572	19,795
法人税、住民税及び事業税	52,212	13,560
法人税等調整額	△4,845	△9,270
法人税等合計	47,366	4,290
当期純利益	90,205	15,505

【売上原価明細書】
不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		759,656	51.9	1,150,070	<u>42.6</u>
外注費		703,253	48.1	<u>1,522,263</u>	<u>56.4</u>
不動産事業等損失引当金繰入額		—	—	<u>26,609</u>	<u>1.0</u>
合計		1,462,910	100.0	<u>2,698,943</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		243,075	97.5	138,867	<u>94.8</u>
工事損失引当金繰入額		6,292	2.5	<u>7,641</u>	<u>5.2</u>
合計		249,368	100.0	<u>146,508</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		153,335	89.3	—	—
その他		18,444	10.7	55,265	100.0
合計		171,780	100.0	55,265	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561
当期変動額							
当期純利益				90,205	90,205	90,205	90,205
当期変動額合計	—	—	—	90,205	90,205	90,205	90,205
当期末残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766
当期変動額							
当期純利益				<u>15,505</u>	<u>15,505</u>	<u>15,505</u>	<u>15,505</u>
当期変動額合計	—	—	—	<u>15,505</u>	<u>15,505</u>	<u>15,505</u>	<u>15,505</u>
当期末残高	100,000	4,467	4,467	<u>486,804</u>	<u>486,804</u>	<u>591,272</u>	<u>591,272</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,572	19,795
減価償却費	11,840	28,826
不動産特定共同事業分配金	17,103	42,155
借地権償却	—	1,500
保険解約返戻金	△3,613	—
社債発行費	904	—
有形固定資産除却損	—	0
無形固定資産除却損	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	2,003
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,558	5,031
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	26,609
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,292	7,641
受取利息及び受取配当金	△309	△223
支払利息及び社債利息	3,820	2,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,380	58,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△275,973	△1,016,014
前渡金の増減額 (△は増加)	△207,812	△93,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,955	△74,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,163	313,890
未払金の増減額 (△は減少)	20,538	22,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	26,240	△38,140
前受金の増減額 (△は減少)	248	651,217
その他	△24,727	△4,589
小計	△295,715	△44,270
利息及び配当金の受取額	309	223
利息の支払額	△3,820	△2,913
法人税等の支払額	△5,864	△59,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,091	△106,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,000	△2,060
無形固定資産の取得による支出	△24,266	△24,278
出資金の払込による支出	△100	△45,400
保険積立金の積立による支出	△2,244	△672
保険積立金の払戻しによる収入	11,474	—
差入保証金の差入による支出	△26,680	△21,724
差入保証金の回収による収入	2,538	2,000
その他	△350	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,629	△92,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,700	△78,050
長期借入れによる収入	85,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△43,620	△25,272
社債の発行による収入	49,095	—
社債の償還による支出	△26,000	△36,000
不動産特定共同事業出資受入金の増減額 (△は減少)	651,990	393,110
分配金の支払額	△7,571	△51,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,193	272,100

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	236,472	72,628
現金及び現金同等物の期首残高	324,143	560,616
現金及び現金同等物の期末残高	560,616	633,245

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「LF事業」及び「テック事業」の2つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
LF事業	不動産AIを活用したメゾネット賃貸のファンド企画・組成・運用、分譲住宅の企画・販売
テック事業	不動産ビッグデータ、不動産AIを中心とした不動産マーケティングシステムの開発・運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	L F 事業	テック 事業	広告企画 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,332	28,550	210,480	2,344,363	—	2,344,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,725	—	15,725	△15,725	—
計	2,105,332	44,275	210,480	2,360,088	△15,725	2,344,363
セグメント利益	205,501	12,903	32,717	251,122	△99,729	151,393
その他の項目						
減価償却費	10,418	1,159	36	11,614	225	11,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,000	9,266	—	29,266	—	29,266

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	L F 事業	テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>3,544,090</u>	21,885	<u>3,565,975</u>	—	<u>3,565,975</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,959	22,959	△22,959	—
計	<u>3,544,090</u>	44,844	<u>3,588,934</u>	△22,959	<u>3,565,975</u>
セグメント利益	<u>293,107</u>	4,030	<u>297,138</u>	<u>△236,245</u>	<u>60,892</u>
その他の項目					
減価償却費	26,130	2,405	28,536	290	28,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,818	16,960	22,778	1,023	23,801

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、報告セグメントを従来の「住宅事業」、「広告企画事業」及び「不動産マネジメント事業」の3区分から「L F事業」、「テック事業」の2区分に変更しております。

この変更は、「広告企画事業」の廃止及び「不動産マネジメント事業」の事業縮小に伴い「L F事業」へ統合したことによるものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,228円96銭	<u>1,262円05銭</u>
1株当たり当期純利益金額	192円54銭	<u>33円10銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	90,205	<u>15,505</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,205	<u>15,505</u>
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。